

農政の動き 2014年8月1日～8月7日

◇WTO協定「貿易円滑化措置」実行できず

世界貿易機関（WTO）の新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）で、昨年12月に合意した通関手続きの簡素化などの「貿易円滑化措置」にインドが強く反発、合意実行に必要なWTO協定の変更手続きが期限だった7月31日までにできなかった。ただ、各国などがインドと妥協点を探るため交渉を続ける可能性も残されており、今後の行方は不透明だ。貿易円滑化措置は、ドーハ・ラウンドの交渉分野の一つ。昨年12月のインドネシア・バリ島での公式閣僚会合で、WTO協定に組み込むことで歴史的合意に至った。措置が実行されれば、経済効果は1兆ドル（約102兆円）ともいわれる。停滞する同ラウンド最大の成果とされただけに、各国の失望は大きく、同ラウンドへの信頼は傷ついた。（ジュネーブ8月1日共同）

◇13年産国産大豆価格 初めて前月下回る

日本特産農産物協会は、2013年産国産大豆の7月の入札結果を公表した。60キロ当たり平均落札価格は、前月比1109円（6・2%）安の1万6863円となった。年産累計比では2695円（19・0%）高いが、13年産取引で初めて前月を下回った。普通大豆は5773トンが上場され、5556トンが落札された。落札価格は前月比5・9%安の1万6936円。特定加工用大豆は1493トンが上場され、1358トンが落札された。落札価格は7・3%安の1万6566円だった。13年産の入札は7月で終了し、14年産入札は11月から開始予定。（1日）

◇13年産キウイ 前年産比2%増の3万400トン

農林水産省は、2013年産キウイフルーツの収穫量は、前年産比2%増の3万400トンと公表した。結果樹面積は、農家の高齢化に伴う廃園の進展などから3%減の2170ヘクタールとなったが、10アール当たり収量は好天で5%増の1400キロだった。（5日）

◇1月以降の降雪被害見込み金額は198億円

農林水産省は、1月以降の降雪などによる農作物被害状況を公表した。ビニールハウスの倒壊による農作物損傷などは4030ヘクタールで、被害見込み金額は198億円に上った。都道府県別の被害見込み金額は、群馬県が87億3千万円、埼玉県は60億7千万円、栃木県が22億円、山梨県は10億1千万円。（5日）

◇農水省 12年度の都道府県別食料自給率を公表

農林水産省は、2012年度の都道府県別食料自給率を公表した。カロリー（供給熱量）ベースは、北海道や青森、沖縄、岩手、宮城など13道県が1～6ポイント上昇。佐賀や鹿児島など20県は1～5ポイント低下した。14都府県は前年度と同じだった。最も高いのは北海道の200%で、秋田17

7%、山形133%と続く。生産額ベースは、山形や青森など25県が1～15ポイント上昇した。鹿児島や長崎、和歌山など11道県で1～12ポイント低下。11都府県が前年度と同じだった。最も高いのは、宮崎の248%で、次いで鹿児島231%、青森226%だった。(5日)

◇韓国での口蹄疫拡大 7月24日以降3例目

農林水産省によると、韓国政府は慶尚南道陝川郡の養豚場で口蹄疫（O型）の発生を確認したと発表した。7月24日の発生事例以降、3例目。同省は、国内への侵入防止へ水際対策を強化し、生産現場での防疫対策の徹底を呼びかけている。(7日)